

# 2023年3月期 決算説明資料

2023年5月24日

株式会社 上組 2023年3月期決算説明資料

---

<b>1. 2023年3月期決算実績</b>	.....	P. 2
<b>2. 2024年3月期業績予想</b>	.....	P. 10
<b>3. 補足情報</b>	.....	P. 12
<b>4. 会社概要</b>	.....	P. 17

---

01

# 2023年3月期決算実績

# 連結損益計算書（前期比較）

(百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		増減率 (%)	予想比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
営業収益	261,681	100.0	<b><u>274,139</u></b>	<b><u>100.0</u></b>	4.8	100.5
営業原価	213,736	81.7	222,787	81.3	4.2	—
販売費及び 一般管理費	19,420	7.4	19,771	7.2	1.8	—
営業利益	28,524	10.9	<b><u>31,580</u></b>	<b><u>11.5</u></b>	10.7	103.5
経常利益	30,875	11.8	<b><u>35,064</u></b>	<b><u>12.8</u></b>	13.6	104.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	20,861	8.0	<b><u>24,620</u></b>	<b><u>9.0</u></b>	18.0	107.0

## 営業収益

港湾運送事業が伸長し  
前年同期比4.8%増収

## 営業利益

外注費率の減少が寄与し  
前年同期比10.7%増益

## 経常利益

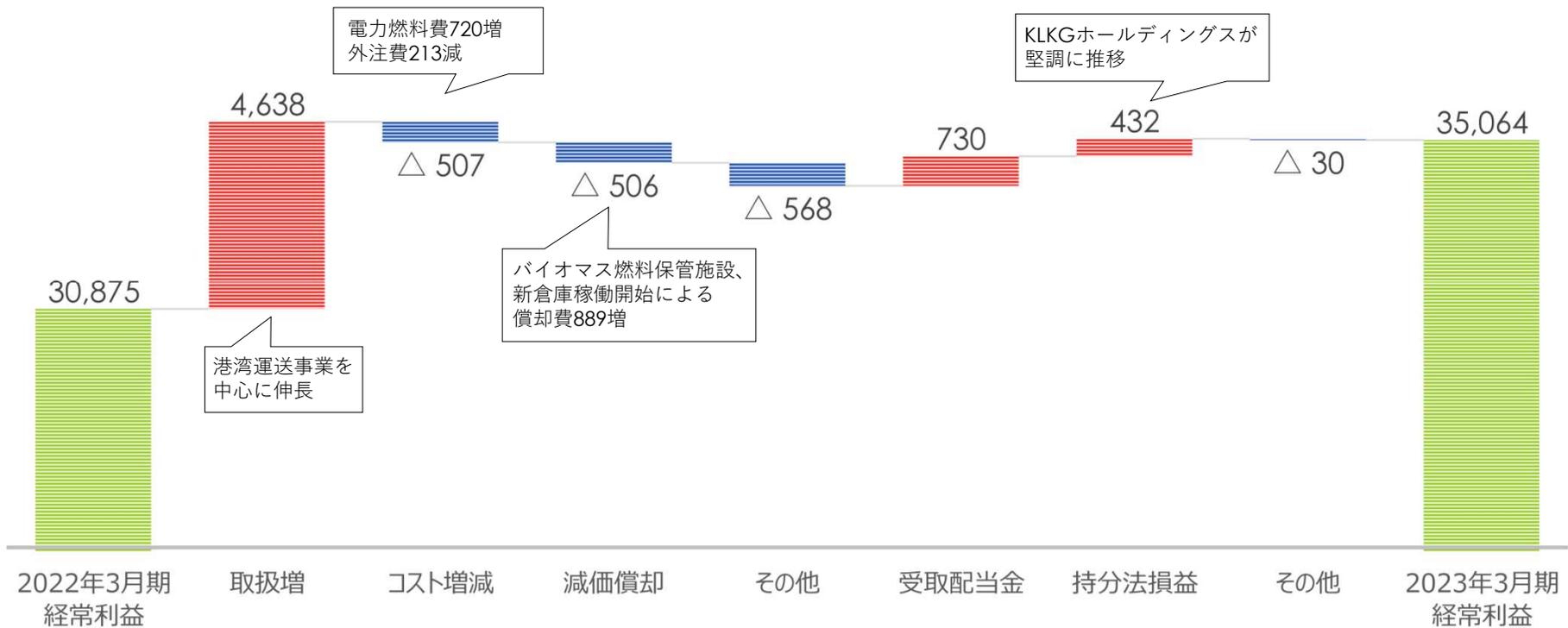
受取配当金、持分法投資  
利益の増加により  
前年同期比13.6%増益

## 親会社株主に帰属する 当期純利益

前年同期比18.0%増益

## 営業利益、経常利益共に増益

- ・ 営業利益は電力燃料費や新規施設の償却費が増加したものの取扱の増加や外注費率の減少により増益
- ・ 経常利益は持分法適用会社の業績が改善したことから増益





(百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)	
営業収益	261,681	100.0	<u>274,139</u>	<u>100.0</u>	4.8
物流事業	232,360	88.8	<u>243,322</u>	<u>88.8</u>	4.7
その他事業	31,975	12.2	<u>33,240</u>	<u>12.1</u>	4.0
調整額	△2,654	△1.0	<u>△2,422</u>	<u>△0.9</u>	-

## 【物流事業】

自動車関連貨物の取扱い、工場荷役請負作業が好調に推移し4.7%増収

## 【その他事業】

重量貨物の運搬据付作業が減少したものの燃料、鋼材の物品販売が増加となり4.0%増収

(百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)	
営業利益	28,524	100.0	<u>31,580</u>	<u>100.0</u>	10.7
物流事業	24,841	87.1	<u>28,174</u>	<u>89.2</u>	13.4
その他事業	3,681	12.9	<u>3,388</u>	<u>10.7</u>	△8.0
調整額	1	0.0	<u>18</u>	<u>0.1</u>	-

## 【物流事業】

港湾運送や工場荷役請負などの増収に伴う増益により13.4%増益

## 【その他事業】

重量貨物の運搬据付作業における前年の反動減から8.0%減益

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
物流事業	14,231	15,848	1,616
その他事業	253	1,110	857
<b>固定資産 合計</b>	<b>14,485</b>	<b>16,959</b>	<b>2,473</b>

※ 設備投資額の増加（完工ベース）

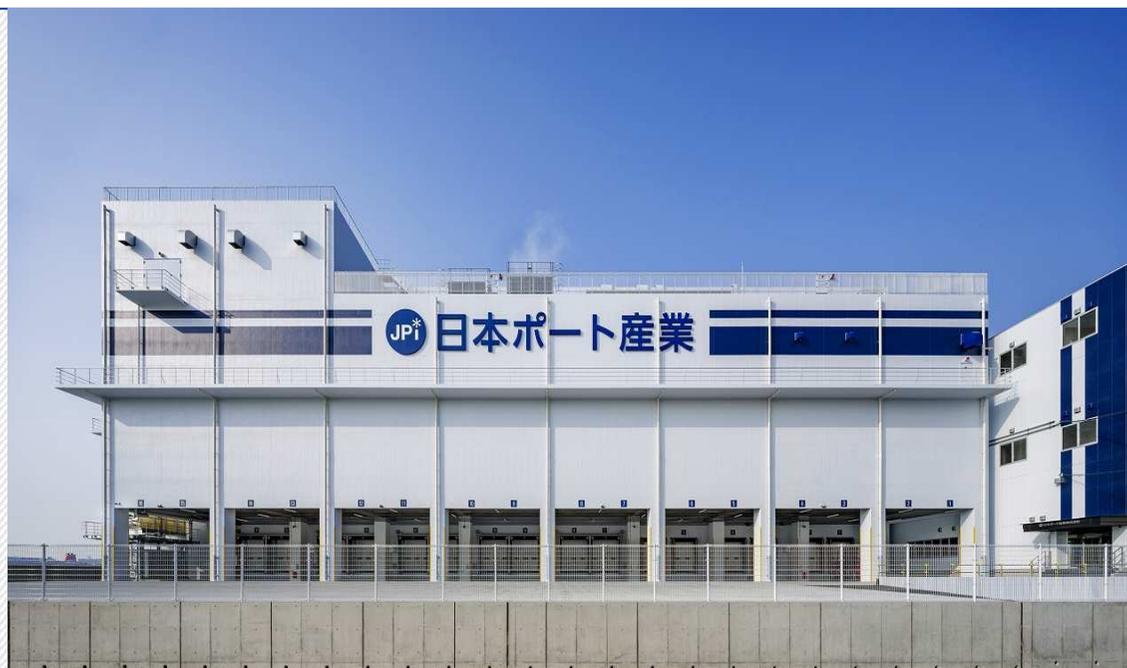
## 主な設備投資実績

日本ポート産業

### 神戸魚崎冷蔵倉庫

- 輸入冷凍貨物の物流増へ対応
- 高効率で環境負荷の少ない施設

- 1.施設名 :神戸魚崎冷蔵倉庫
- 2.所在地 :神戸市東灘区魚崎浜町16
- 3.延床面積 :23,826.21㎡
- 4.建築面積 :6,225.1㎡
- 5.構造 :鉄筋コンクリート造 4階建
- 6.竣工 :2022年12月



## 配当 連結配当性向40%を目安

2023年3月期年間配当金（円）				
基準日	第2四半期	期末	合計	配当性向
配当額	40.0	50.0	90.0	40.8%

## 自己株式の取得 2025年3月期までに総額300億円規模の取得を実施（122億円実施済）

取得日	取得した株式の総数	取得価格
2022年5月16日～ 2022年9月16日	4,132千株	10,999百万円
2023年2月13日～ 2023年3月24日	485千株	1,299百万円
2023年5月15日～ 2023年12月22日	<u>4,300千株（上限）</u>	<u>11,700百万円（上限）</u>

## 自己株式の処分 発行済み株式総数の5%相当分を超える自己株式は原則として全て消却

実施日	消却する株式の数	消却後の発行済株式の総数
2022年5月24日	6,770千株	120,726千株
2022年11月25日	4,350千株	116,376千株

02

## 2024年3月期業績予想

(百万円)

	2023年3月期 (実績)	構成比 (%)	2024年3月期 (予想)	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	274,139	100.0	<u>290,000</u>	<u>100.0</u>	5.8
営業利益	31,580	11.5	<u>31,000</u>	<u>10.7</u>	△1.8
経常利益	35,064	12.8	<u>34,700</u>	<u>12.0</u>	△1.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	24,620	9.0	<u>23,500</u>	<u>8.1</u>	△4.5

## 主な要因

- ・ 新規施設稼働による収益増
- ・ 人事制度改革に伴う人件費増

03

## 補足情報

(百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	261,681	100.0	<b>274,139</b>	<b>100.0</b>	12,458	4.8
営業原価	213,736	81.7	<b>222,787</b>	<b>81.3</b>	9,051	4.2
営業総利益	47,944	18.3	<b>51,352</b>	<b>18.7</b>	3,407	7.1
販売費及び一般管理費	19,420	7.4	<b>19,771</b>	<b>7.2</b>	350	1.8
営業利益	28,524	10.9	<b>31,580</b>	<b>11.5</b>	3,056	10.7
営業外収益	2,425	0.9	<b>3,564</b>	<b>1.3</b>	1,138	46.9
営業外費用	74	0.0	<b>80</b>	<b>0.0</b>	5	7.5
経常利益	30,875	11.8	<b>35,064</b>	<b>12.8</b>	4,189	13.6
特別利益	1,142	0.4	<b>494</b>	<b>0.2</b>	△647	△56.7
特別損失	1,726	0.7	<b>600</b>	<b>0.2</b>	△1,125	△65.2
税金等調整前 当期純利益	30,291	11.5	<b>34,958</b>	<b>12.8</b>	4,667	15.4
法人税等	9,564	3.6	<b>10,335</b>	<b>3.8</b>	770	8.1
当期純利益	20,726	7.9	<b>24,623</b>	<b>9.0</b>	3,896	18.8
非支配株主に帰属する 当期純利益	△134	△0.1	<b>3</b>	<b>0.0</b>	138	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,861	8.0	<b>24,620</b>	<b>9.0</b>	3,758	18.0

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
<b>資産の部</b>				
流動資産	111,904	132,587	20,682	18.5
固定資産合計	322,829	323,451	621	0.2
有形固定資産合計	232,086	229,737	△2,348	△1.0
無形固定資産合計	6,649	6,586	△62	△0.9
投資その他資産合計	84,094	87,126	3,032	3.6
<b>資産合計</b>	<b>434,734</b>	<b>456,038</b>	21,304	4.9
<b>負債の部</b>				
流動負債	46,631	42,906	△3,724	△8.0
固定負債	20,185	40,127	19,941	98.8
負債合計	66,816	83,033	16,216	24.3
<b>純資産の部</b>				
株主資本合計	355,390	358,055	2,665	0.8
その他の包括利益 累計額合計	10,750	13,189	2,438	22.7
非支配株主持分	1,776	1,760	△16	△0.9
純資産合計	367,917	373,005	5,087	1.4
<b>負債純資産合計</b>	<b>434,734</b>	<b>456,038</b>	<b>21,304</b>	<b>4.9</b>

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額 (前期比)
営業活動による キャッシュフロー	37,036	<b>35,564</b>	△1,472
投資活動による キャッシュフロー (固定資産取得による支出)	△3,804	△ <b>13,720</b>	△9,915
	△16,628	△ <b>11,680</b>	4,947
フリーキャッシュフロー	33,232	<b>21,844</b>	△11,388
財務活動による キャッシュフロー	△9,779	△ <b>2,224</b>	7,555
換算差額	130	<b>163</b>	32
期中増減	23,583	<b>19,783</b>	△3,800
期首残高	22,780	<b>46,364</b>	23,583
期末残高	46,364	<b>66,147</b>	19,783

(TEU)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率(%)
東京港	478,600	<b>480,137</b>	1,537	0.3
横浜港	193,263	<b>208,453</b>	15,190	7.9
名古屋港	716,037	<b>723,115</b>	7,078	1.0
大阪港	355,089	<b>334,325</b>	△20,764	△5.8
神戸港	489,852	<b>520,288</b>	30,436	6.2
博多港	69,096	<b>85,620</b>	16,524	23.9
その他の港	134,812	<b>132,362</b>	△2,450	△1.8
<b>合計</b>	2,436,749	<b>2,484,300</b>	<b>47,551</b>	<b>2.0</b>

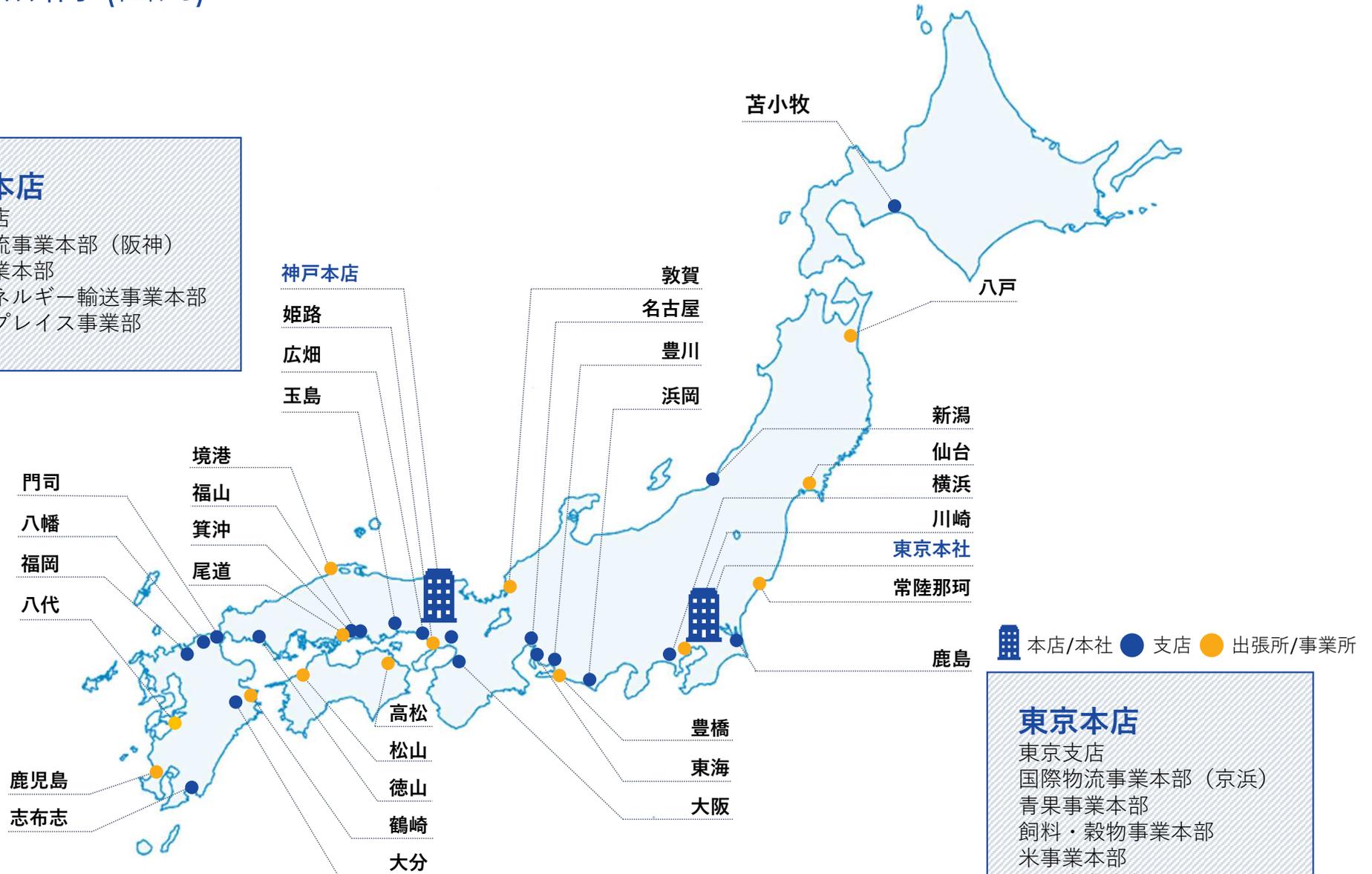
04

## 会社概要

商号	株式会社 上組 (英文名:Kamigumi Co.,Ltd.)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
東京本社	東京都港区芝浦三丁目7番11号
創業	1867年 (慶応3年)
資本金	31,642百万円
社員数	連結：4,206人 単体：3,674人(2023年3月末日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>物流事業</b> 港湾運送、倉庫業、国内運送、工場荷役請負、国際運送、物流その他</li> <li>■ <b>その他事業</b> 重量・建設、その他</li> </ul>

## 拠点網 (国内)

**神戸本店**  
 神戸支店  
 国際物流事業本部 (阪神)  
 港運事業本部  
 重量エネルギー輸送事業本部  
 サニープレイス事業部



## 拠点網 (海外)





当資料は、あくまで上組をより理解して頂くためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、当資料の将来の計画や予測数値などは、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更することがありますのでご承知おきください。

# 中期経営計画の 進捗について

2023年5月24日

## 中期経営計画の進捗について

- **重点戦略への取り組み** . . . . . P2
  - 1. 基幹事業の強化
  - 2. 海外事業の収益性強化
  - 3. 新規事業の開拓
  - 4. 人材確保・育成強化
  - 5. DXによる事業の強化
- **資本政策等** . . . . . P7
  - 1. 負債の活用状況
  - 2. 投資の拡大
  - 3. 投資計画
  - 4. 株主還元
  - 5. 政策保有株式
- **サステナビリティへの対応状況** . . . . . P13

## 1. 基幹事業の強化

### ① コンテナターミナルの競争力強化

- 運営ターミナルの機械化・効率化、規模拡張

### ② 青果流通加工業務の需要拡大への対応

- 首都圏の需要増加を受け多目的物流センター新棟増設

### ③ 自動車関連取扱い強化

- 需要回復に向けた輸出車増加へのヤード拡張対応
- 輸入新車整備業務での電気自動車（EV）対応設備の導入予定

### ④ サイロ貨物、定温・冷凍冷蔵貨物への注力

- 穀物飼料サイロの更新に伴う機能強化



東京多目的物流センター2号棟(写真左側建物)

## 2. 海外事業の収益性強化

### 「選択と集中」による投資地域・投資事業の選別

#### アジア・中東地域

- 物流施設投資やインフラ整備関連事業、コンテナターミナル出資参画
  - ・ASEAN各国における火力発電プラントや橋梁輸送、鉄道車両輸出などのプロジェクト案件受注
  - ・中国において、CO2を排出せず、航続距離に優れたFC(燃料電池)トラックを導入
  - ・東南アジアにおける、港湾ターミナル開発等の関連プロジェクトへの参画
  - ・グローバルネットワークと現地オペレーションのスムーズな連携による三国間輸送サービスの強化

#### 北・中米地域

- 自動車産業向け取り扱いサービス拡充中
  - ・米国～メキシコ拠点間の連携強化により、工場向け設備などクロスボーダー輸送案件を獲得

## 3. 新規事業の開拓

### ② 新エネルギー関連物流への注力

#### ■ 洋上風力発電、バイオマス発電関連業務の受注拡大

- ・洋上風力発電設備輸送用の、多軸式キャリア等の新型重量物運搬車両を導入予定
- ・風力発電設備のリプレース対応作業や新規風力発電設備輸送プロジェクトへの参画
- ・相生バイオマス発電所向け木質系バイオマス燃料輸送・保管案件の受注
- ・国内複数の地域におけるバイオマス発電所向け燃料輸送、保管案件の受注

### ② サプライチェーンマネジメント（SCM）業務の拡大

#### ■ 自社システム、プラットフォーム構築やマテハン強化によるSCM業務の拡大

- ・AZ-COM丸和ホールディングス株式会社との資本業務提携により、輸入から国内配送まで一貫対応可能な3PL事業体制の構築と新規顧客向け営業サービスの開発推進
- ・3PL事業における業務効率化のため、物流センターにおいて自動ソーター設備の更新を推進
- ・農林水産物、食品の輸出事業強化

## 4. 人材確保・育成強化

有能な人材の確保と定着、中核人材の育成強化を目指し、2023年4月より等級・評価・報酬制度などを全面的に刷新した新人事制度を導入いたしました。

－ 新人事制度の概要 －

### ① 等級制度

- 年功重視の職能資格制度から役割を基準とした役割等級制度に変更
- 専門職掌を新設し、高度な専門性を有する外部人材の登用を促進

### ② 評価・報酬制度

- 等級ごとに期待する行動基準を刷新・明確化し、創造性・生産性の高い人材を評価する仕組みの導入
- 管理職の評価スキルの向上を図る。また上司と部下の対話を促進し、より深く個々の成長に向き合う環境を整備
- 従来の年功的な報酬制度を見直し、役割や職務の大きさに応じた報酬体系

### ③ キャリア開発

- 社員の長期的なキャリアパスの実現をサポートできる体制の整備

## 5. DXによる事業の強化

[目標] システム刷新を通じた企業文化の改革と競争力の向上

- DX推進室を発足 - 「DX認定」を取得し、DX課題の明確化と経営戦略に準じたDX戦略の構築をめざす

### 1. 荷役機械性能向上による事業インフラ強化

- 大型荷役車輛の遠隔操作や自動運転による作業効率向上

### 2. 物流のデジタル化によるCS（顧客満足度）向上

- 外部プラットフォームとの連携による物流全体の手続き効率化
- 倉庫内作業のオートメーション化、ロボティクス化による生産性向上
- 入出庫予約サービス等の導入によるサービスレベル改善

### 3. その他のDX課題への取り組み

- CRM/SFAトライアル中、サイロデジタル計量、電子承認、RPA等を現在開発中

（詳細はHPにて近日公開予定）

## TOPIC

- 財務レバレッジ活用のため、外部負債(銀行借入)にて200億円を調達。
- 成長投資を中心に、2023年3月期で約191億円の投資を実施。

## キャッシュフローロケーション

### 1年目通期実績(23/3期~25/3期:3年間)

**財務CF**：負債調達によるレバレッジ活用

**借入金** 200億円 / 300億円規模

**営業CF**：重点戦略の遂行による収益力強化

355億円 / 約1,000億円

**投資CF**：投資の拡大

- ・ 成長投資 148億円
- ・ 維持更新投資 21億円
- ・ 戦略投資 22億円

191億円 / 約720億円

**利益還元**：利益還元の充実

- ・ 配当 99億円 / 約280億円
- ・ 自己株式取得 123億円 / 300億円規模

222億円 / 約580億円

TOPIC

- 貿易プラットフォーム出資、AZ-COM丸和HD(旧丸和運輸機関)との資本業務提携
- 青果物用の多目的物流センターの新棟建設、神戸魚崎冷蔵倉庫 建て替え
- バイオマス用の木片チップ取扱に供する施設や設備の取得

1年目通期実績  
(23/3期～25/3期:3年間)

投資総額  
**191**億円  
／**720**億円

戦略投資

- 戦略投資 22億円 / 120億円
  - ・貿易プラットフォーム出資
  - ・AZ-COM丸和HDとの資本業務提携

成長投資

- 成長投資 148億円 / 545億円  
【規模拡大】
  - ・国内物流センター新棟建設
  - ・荷役機器、荷役作業用車両購入
  - ・木質バイオマス用コンテナ及び管理システム導入

維持更新投資

- 維持更新投資 21億円 / 55億円  
【規模維持】
  - ・既存物流施設の更新
  - ・荷役設備機器の更新

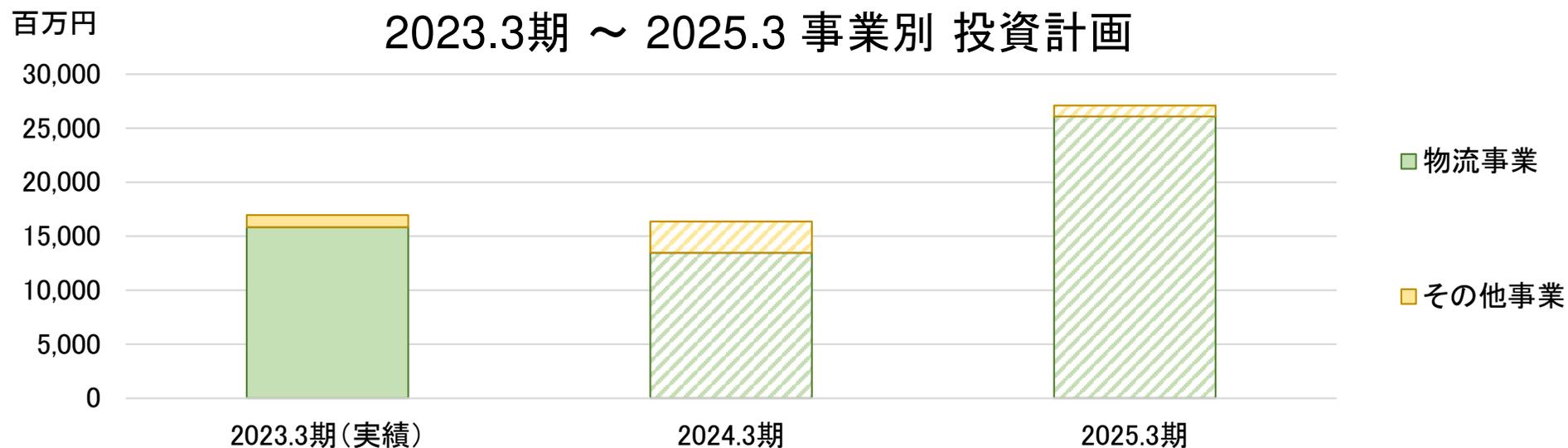
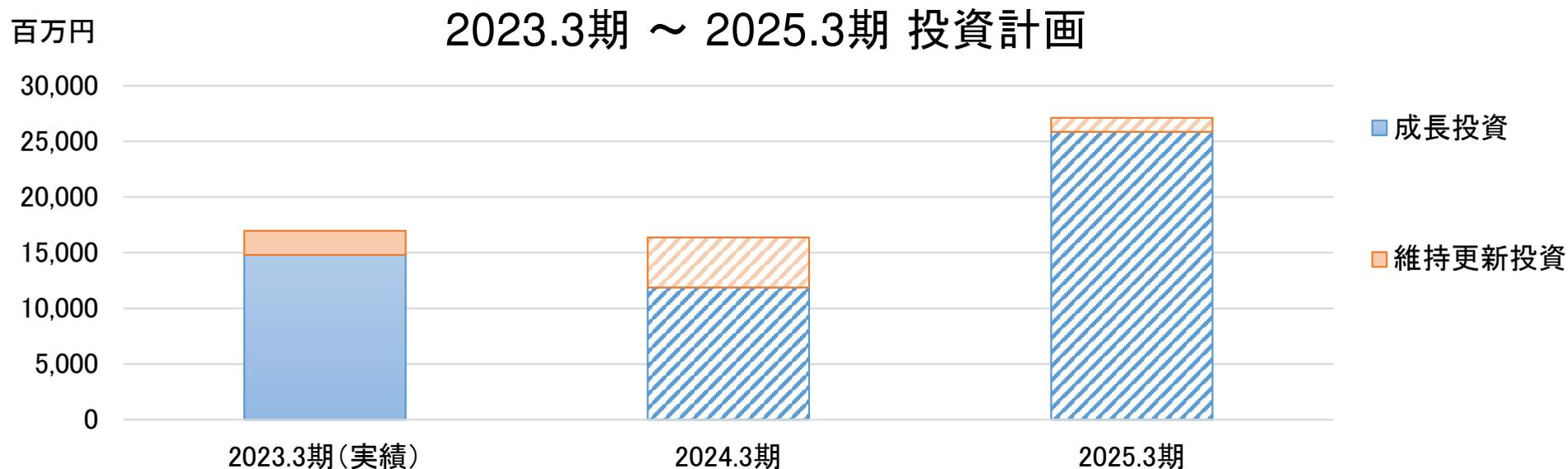
TOPIC

■ 通期の投資は約191億円（戦略投資含む）の投資を実施。

セグメント別投資実績

(億円)

セグメント	主な実績(上半期)	投資実績
物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>青果用物流センター新棟建設、定温燻蒸設備改修工事</li> <li>日本ポート産業(株)、神戸魚崎冷蔵倉庫</li> <li>荷役機器、構内作業用特殊車両購入及び更新 など</li> <li>貿易情報連携プラットフォームへの出資</li> </ul>	160
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス輸送用の特殊コンテナ及び管理システム</li> <li>木質バイオマス輸送用の荷役機器・車両の購入</li> <li>多軸編成ユニットキャリア</li> <li>AZ-COM丸和HD(旧丸和運輸機関)との資本業務提携</li> </ul>	31
合計		191



※中計期間の3期合計で、成長投資・維持更新投資(除く、戦略投資)で600億円程度を計画。  
 戦略投資として、2023.3期においてAZ-COM丸和HDとの資本業務提携で20億円を出資済み。

株主資本コストをより意識した経営の下、  
25/3期末における2つの財務目標の達成に向けた施策を推進。

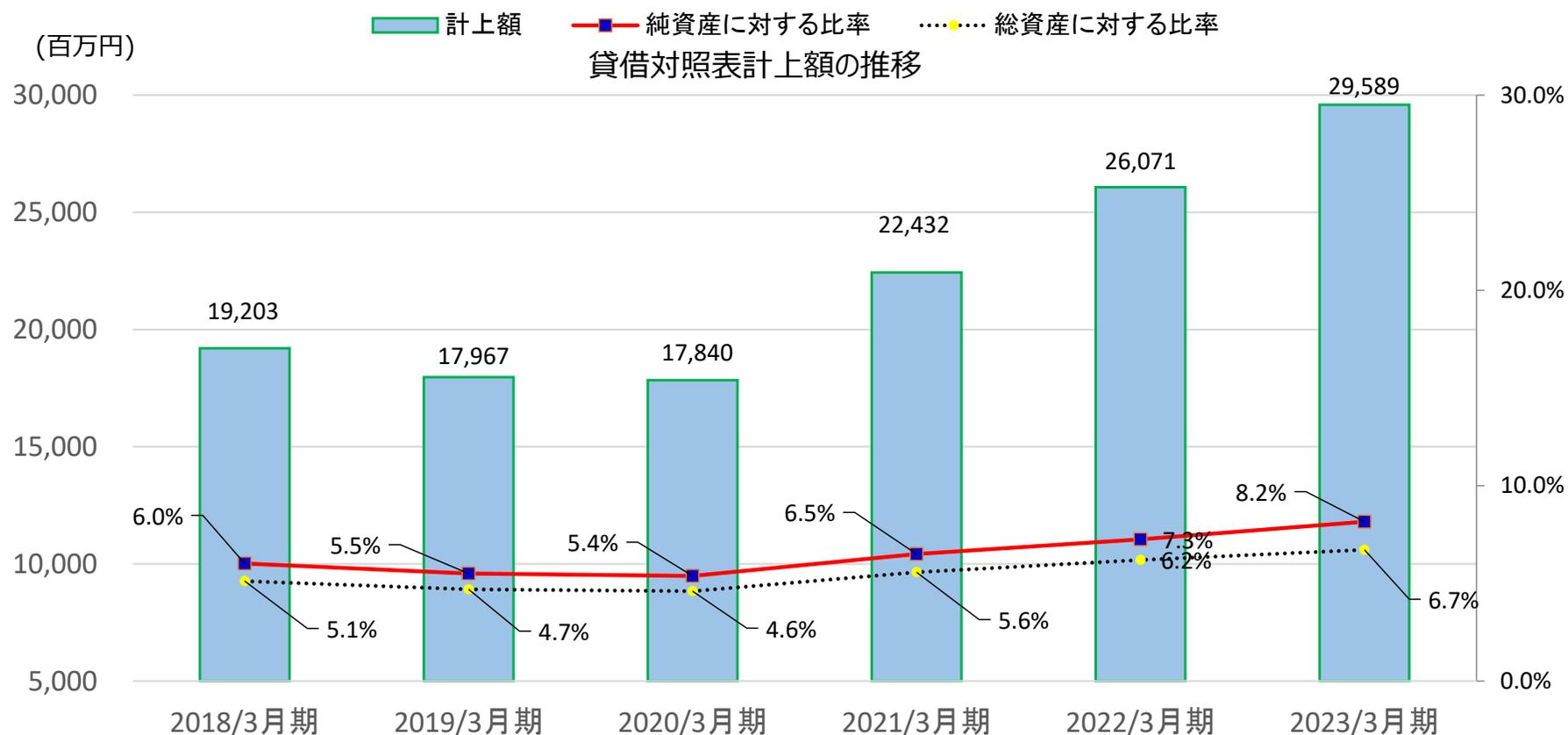
財務指標		20/3期末	23/3期末	25/3期末 (目標)
資本効率	ROE	5.5%	6.7%	6.5%以上
財務健全性	自己資本比率	83.9%	81.4%	80%以下

※好調な海運市況の影響を受け、2023年3月期においてROEの目標水準まで改善いたしました。  
引き続き2025年3月期末における目標達成並びに将来的な7%目標の達成を目指してまいります。

### ■通期の施策実施状況

配当	1株当り90円、配当総額 約99億円 <b>連結配当性向40%を達成</b>
自己株式	総額300億円規模の内 <b>123億円(4,617千株)</b> の自己株式取得 自己株式230億円(11,120千株)を消却済み ※発行済株式の5%を超える部分は消却する方針

政策保有株式の推移



- サステナビリティに対する当社の取組方針、KPI等については2022年6月に公表済
- 現時点での取り組み状況（公表済の目標等を含む）は以下のとおり

□ みなとSDGsパートナー登録制度に登録（2022年9月）

□ ESG推進室の設置（2023年4月）

ESG外部評価機関のフレームワークを活用し、課題に対して全社的・垂直的に取り組みを開始

## E 環境

### 環境負荷低減

- CO2排出削減目標を設定
  - ・ 13/3期比 46%削減（～30/3期）  
（目標削減量 45,575t-CO2）
- 23/3期の主な実績
  - ・ 屋上太陽光発電設備、LED照明採用  
（東京多目的物流センターⅡ）  
（上組ロジスティクスセンター）  
（神戸魚崎冷蔵倉庫 / 日本ポート産業㈱）  
（ハイブリッドRTG 導入）
- 24/3期以降の主な計画
  - ・ 既存物流センター照明LED化（全国）
  - ・ ハイブリッドRTG 導入継続 etc.

## S 社会

### 多様な人財を活かした 魅力ある職場環境の創出

- 人権・多様性の尊重
  - ・ 女性管理職比率向上  
21/3期:1.46% → 23/3期:1.8% → 35/3期:4%
  - ・ 男性育休取得率  
21/3期:3.0% → 23/3期:15.0% → 25/3期:10%  
（改訂予定）
  - ・ 23.4～ 人事制度改革を実施  
採用強化・定着率改善, 中核人材の育成強化  
-人事制度(等級・報酬・評価)の再設計  
-「従業員エンゲージメント向上」への取組

## G ガバナンス

### ガバナンスの強化

- 23/3期の主な実績
  - ・ 取締役会の多様性向上
    - 社外取締役比率 1/3
    - 女性役員増員
    - 経営経験のある社外取締役の登用
  - ・ 内部通報制度
    - 2022.6の公益通報者保護法改正に伴う  
企業倫理ヘルプライン規則の改正
- 24/3期以降の計画
  - ・ 指名・報酬委員会の設置(2023.6～)
  - ・ CEOサクセッションプランの策定 等
  - ・ 取締役会・執行役員制度改革
    - 経営と執行の分離の推進(2023.4～)